

復旧・復興事業を最優先課題とした過去最大の

『平成31年度一般会計・特別会計・企業会計の予算』

第2回定例会は2月25日に開会され、平成31年度一般会計（501億9700万円）・特別会計（262億9889万円）・企業会計（63億4452万円）の予算と関連議案について、3月8日から14日の5日間、予算特別委員会では慎重に審議した結果、全会計の予算と関連議案が可決となりました。審議の過程において多岐にわたる質疑が行われました。

予算特別委員会（質疑の抜粋）

〔総務費〕

公共施設マネジメント推進事業（久井支所）

問 設計委託料はどのような内容か。

答 久井支所は建築から39年が経過し、老朽化による建物被害が発生している。近隣の久井保健福

祉センターを改修し、久井支所を移転する。

特定建築物調査事業

問 市が所有する公共建築物について、どの程度の点検調査をするのか。

答 鉄筋コンクリート造り構造物の外壁、建築物の内部等、利用者の安全を確保するため点検・調査を実施する。

〔民生費〕

放課後児童クラブ

問 6年生までの拡充はどのような状況か。

答 34カ所のうち、31カ所は拡充済み。小坂、沼田東第1、第2クラブの3カ所は平成31年度に拡充を予定している。

〔衛生費〕

不燃物処理工場更新事業

問 入札が説明書の手順どおりに実施されなかったことについて、入札参加事業者が確認を求めているが、どういうことか。

答 入札説明書の記載に反し、開札当日に非価格要素評価点の読み上げや落札候補者の速報を公表しなかった。本来、入札・開札の手順の変更は、文書で事前に通知すべきであり、入札参加者に対し、強い疑念を与えたことについて、深く反省している。

〔農林水産業費〕

問 振興作物生産拡大支援事業 農産物栽培用ハウス

導入事業200万円について、事業規模と基本的な考えはどうか。

答 新規営農者向けの支援で、重点品目を栽培する農業者・集落法人に対し一棟400㎡程度で100万円を上限に2件とし、農業振興ビジョンに示しているように、生産量等計画的に継続している事業である。

〔商工費〕

宿泊施設改修費等補助事業

問 市内のホテル全て対象になるのかを問う。

答 三原ホテル旅館同業組合加盟施設を対象とし、1宿泊施設当たり2千万円を限度とし補助率は2分の1。

障害者雇用奨励金

問 雇用の状況について問う。

答 奨励金の認定状況については、平成30年度は2事業者3名で、18年度からの合計は130事業所169名の実績となる。

シルバー人材センターの運営費補助

問 算出の根拠について問う。

答 国と同額の補助が基本である。

問 会員数が減っても補助額は減とならないのはなぜか。

答 27年度に見直しが行われた国の基準により、運営費部分と実施事業に伴い変動する加算部分により算定している。

〔土木費〕

宅地耐震化推進事業

問 大規模盛土造成地調査委託料は、宅地造成工事規制区域内だけを対象としているのか。また、その目的と内容は。

答 この事業は、本市が権限移譲を受けている宅地造成工事規制区域内を、県が規制区域外を調査し、大規模盛土造成地のマップを作成するものである。作成したマップは市民に公表し、防災意識の向上を図るとともに、防災計画の立案等に活用していきたい。

問 約470km²の市域のうち、今回の調査対象は8km²に絞っているが、どのような場所を想定しているか。

答 国のガイドラインで



移転する久井支所

示された、住宅のある3000㎡以上の谷を埋めた大規模な盛土造成地と盛土をする前の地盤傾斜角度が20度以上で5m以上盛土をすることを想定している。

【教育費】

わが校自慢支援事業

問 「一校一貢献」の予算配分はどのように行うのか。

答 この事業は全ての学校で実施する。地域のために貢献する中で、必要に応じて配分する。

青少年育成事業（若者居場所づくり事業）『だんだん』

問 事業の概要と現状はどうか問う。

答 関係団体と連携して青少年の居場所を作り、ひきこもりやニートの状態の若者を社会参加に結びつけるための支援を行う。本市の15歳から39歳の内、計算上は引きこもりは346人。30年度電話相談が80人位、内3人が利用登録している

補正予算の概要

平成31年度予算に先立ち、16億6447万円を減額する30年度一般会計補正予算（第10号）をはじめ9特別会計補正予算が提出され、3月1日に補正予算特別委員会が審査を行いました。

一般会計補正予算の主なものは、新たに災害対策基金を設置し、寄附金・見舞金の残余9千万円を積み立てるもの。国が行う消費税引き上げによる影響緩和と地域消費の支えのためのプレミアム付商品券の販売の事務費760万円を増額するもの。国の防災・減災・国土強靱化のための緊急対策としての道路維持費1810万円及び橋梁新設改良費800万円を増額するもの。国の災害査定が終了したことなどにより、31年度予算へ組み替える等の提案であります。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

プレミアム付商品券交付事業

問 商品券の購入対象者数の見込みを問う。

答 平成31年度住民税非課税対象者の件数は約1万9400件、3歳未満の子が属する世帯の世帯主は、約1800件で、おおむね2万2200件程度。

防災・減災・国土強靱化

問 橋梁耐震化対策の方向性について問う。

答 橋梁の構造上の点検を実施し、地震発生時における橋梁の落下・倒壊を防ぐための落橋防止システムの設計等を行い、耐震化対策を進めていく。

国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算

問 30年度末における繰越金を保険税負担軽減の財源に充てる考えはないか。

答 5月末の出納閉鎖の時点で、不足を生じた場合の県への納付金財源として充当する可能性がある。また、繰越金は、財政調整基金とともに、35年度まで実施される激変緩和措置等のために必要な財源と考えている。

介護保険特別会計補正予算

問 介護給付費準備基金の、約10億円を第8期介護保険事業計画における保険料改定時に活用し、

保険料の負担軽減を図る考えはないか。

答 医療保険が対象となる医療療養病床から、介護保険が対象となる介護医療院への転換が実施された場合、給付費増が生じる。

また、第8期の保険料については、高齢化の進展に伴い、今後予想される要介護認定率の上昇等も勘案しながら、総合的に判断して決定したい。

【討論・採決】

【討論】

反対の立場から、7月の豪雨災害の復旧・復興に関わる予算が計上され、重要な補正予算であ

ると認識しているが、本年10月に予定されている、10%への引き上げに反対する立場からして消費税増税を見据えたプレミアム付商品券交付事業に係る準備経費が計上されている補正予算には反対である。

【採決】

採決の結果、議第35号について、起立採決の結果、賛成多数をもって、また残余の9件については、全員一致で可決した。

